

いっしょにあそぼう —堺日高交歓会—

8月16日(木)、17日(金)に、堺日高少年自然の家で、堺市と日高町の児童らが交流する交歓会が1泊2日の日程で開かれました。

この日は堺市から25人、日高町からは7人の児童が参加。

最初にオリエンテーションで部屋での決まり事など集団生活のルールを覚えてもらおうと、海に出てカヌーやカヤック、海水浴で交流しました。

海に慣れていない子もおり、最初は船を漕ぐのも大変そうでしたが、初めて会う友達とすぐに打ち解けると、協力して海の散歩を楽しみました。



日ごろの備えが大切！
—小・中学校、保育所で防災教育—

8月28日(火)、町内の保育所および小・中学校で、役場職員による備蓄品の配布が行われました。

この事業は、防災教育として防災の日(9月1日)に合わせて毎年行われており、町で保管している備蓄品と啓発のチラシを子どもたちに配ることで、災害に対する日ごろの備えを啓蒙するもの。

ビスコとパンの缶詰を受け取った子どもたちは笑顔でお礼を言って、普段から備えておくことの大切さを学びました。

教育委員会 外部評価委員会の評価結果(平成29年度分)の公表

外部評価委員会は、「平成30年度日高町教育委員会事務事業評価報告書(平成29年度分)及び平成29年度事務事業評価表」を基に、教育委員会事務局の報告を受け、質疑等を行い協議した結果について、以下のように総評する。

学校教育では、町内各校において教育目標達成のために、児童生徒の実態を把握して研究主題を設定し、学力・体力の向上等、課題解決に向けた特色ある教育活動が進められている。

すべての教育活動を通して個に応じた学習及び生活指導の充実を図り、支援を要する児童生徒一人ひとりの力を伸ばすために、本年度も学校支援員を14名に増員配置できたことは、各校の特別支援教育を充実・発展させ、大きな教育成果を上げている。

また、就学指導については、乳幼児期からの対応が大切であり、保育所、小・中学校、健康福祉関係機関、教育委員会等の連携を密にした取組を引き続き進められたい。

学習環境の整備については、財政状況が厳しい中にも各校の要望を精査し、整備充実に努めている。

日高中学校では、竣工以来35年を経過した校舎の大規模改修工事を実施し、学習環境の更なる向上及び校舎の長寿命化対策を行っている。

小学校統合に関しては、教育委員会から比井小学校と志賀小学校の2校統合の基本方針を出し、比井崎地区、志賀地区の小学校及び保育所の保護者説明会を開催し、アンケート調査を行っている。

また、地域住民を対象とした地区懇談会を開催するとともに、「小学校統合に関する検討懇談会」を立ち上げ、2回の懇談会を実施している。

小学校の統合問題については、保護者・地域住民の意向等十分に考慮し取り組んでいただきたい。

今後も、快適な教育環境の中で、各校が特色ある教育活動を推進し、児童生徒一人ひとりが確かな学力を身に付け、未来社会の形成者としての生きる力を育むために、地域社会の支援のもと、家庭・学校・教育委員会の連携を密にした協働実践を推進されたい。

社会教育では、生涯学習振興の観点から、日高町の特色を生かした事業

が実施されている。

また、近年少子化・核家族化が進み、住民意識の多様化等、社会情勢の変化に伴う家庭や地域の教育力、組織力の弱さに課題が見られる。

このような状況の中で、教育委員会として地域の実態把握に努め、現在活動している地域団体活動を支援することは勿論、住民意識の変容を図り、新たな団体の組織作りや自主活動の発展を促す取組が必要と考える。

平成19年度から取り組んでいる放課後児童健全育成事業においては、平成27年10月に志賀小学校敷地内に2箇所目の学童保育所を開設、平成29年4月から内原小学校北側隣地に第1学童保育所を移設している。子ども達の安全・安心の確保、保護者のニーズに応える取組は一定の評価が得られるものと考ええる。

平成28年度から実施されている子どもの居場所づくり推進事業については、対象児童を2年生から6年生までとし、開催日数を増やすなど児童の学習支援の充実に取り組んでいる。今後、利用者も益々増えてくると予想されるので、指導員の確保や事業の拡大も含めて考えていく必要がある。

教育委員会が主催する生涯学習班所管事業及び公民館実施事業の内容、成果や課題について検討することが大切である。教育委員会事業の推進にあたり、社会教育諮問機関や関係団体との協議を深め、家庭や地域の教育力の向上、積極的な地域活動の活性化に向けた働きかけや地域の特性を生かした創意工夫ある事業展開を考えていかなければならない。

健康づくりや生きがいづくりを進めるために、スポーツの果たす役割が重要であると考えられることから、より多くの町民にスポーツ活動への参加の機会を提供していくことが望まれる。

総評のまとめとして、教育委員会が日高町の教育を振興し、充実・発展させるために、住民のニーズに対応した多様な事業展開に努めていることは評価できる。

教育委員会は、学校教育の推進を管轄し、教育委員会所管事業や事務内容の多様化に対応した事務執行に努めている。教育委員会所管事業を実施、振興させるためには、学校及び教育委員会の職員体制づくりが、最も重要であると考ええる。学校教育、教育委員会行政機能を充実させるために、県及び町当局と人員配置や事業予算等について協議され、日高町の教育活動が活発に展開し、推進されることを強く望むものである。

【お問い合わせ先】教育委員会 教育課(☎633・2038)